

2018 年 期 実務補習所 考査問題

【経営に関する理論及び実務・ コンピュータに関する理論及び実務】

<注意>

この問題は、実務補習機関一般財団法人会計教育研修機構に設置されている各実務補習所において実施された考査の問題をまとめたものです。

当機構に無断で、問題を複製・転載し使用することを一切禁じます。

また、問題に関するお問い合わせには応じられません。



Japan Foundation for Accounting Education & Learning

<経営>

問 事業規模を拡大するにあたり、個人商店では限界があることから組織化を行うこととなる。この組織化を行うに当たっての一般的にメリットと言われている点を4点挙げよ。

問 以下はいわゆるSWOT分析のマトリックスである。既に記載されている記述を参考に空欄に適切な言葉を埋めよ。

	(ア)	(イ)
(ウ)	(略)	重要成功要因となる
(エ)	致命傷にならないための経営手段は何かを模索する必要がある。	(略)

問 いわゆる「ライン組織」といわれている組織形態に内包される欠点を2つ挙げよ。

問 株価が5,000円の企業は、株価が600円の企業と比較して、企業価値が高く、投資家からの評価も高いといえるかどうかについて、見解を述べよ。

問 キャッシュ・フロー計算書における「キャッシュ・フロー」の定義を概ね100字以内で述べよ。

問 利益率の分析において、持分法による投資利益については、営業利益に準ずるものとして取り扱う方法と金融利益に準ずるものとして取り扱う方法がある。他社間の比較可能性を考慮せず、自社内での業績の検討のみを目的とした場合、どのように取り扱うべきか答えなさい。

問 付加価値の測定について、次の文の()に当てはまる言葉を述べよ。

(ア)とは、企業の売上高又は総生産高から原材料などの(イ)が生産し提供した価値の消費部分を控除することにより計算する方法である。

(ウ)とは、付加価値の(エ)に着目して、その合計額を求める方法である。

問 JR東日本及び鹿島建設の2018年3月期及び2019年3月期の連結財務諸表は次の通りである。

以下に記載の2019年3月期の各種財務比率を算出しなさい。

なお、解答は小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで記載しなさい。

<貸借対照表(単位:百万円)>

	JR東日本		鹿島建設	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
現金及び預金	255,102	173,908	394,550	322,658
営業債権(売上債権)	523,739	588,971	626,714	701,965
棚卸資産	62,512	61,646	179,056	188,649
その他	112,067	150,263	94,393	109,963
貸倒引当金	▲ 1,521	▲ 2,019	▲ 853	▲ 841
流動資産合計	951,898	978,775	1,293,861	1,322,397
建物及び構築物	3,236,214	3,427,567	134,904	122,349
土地	2,020,741	2,064,590	182,701	178,077
その他	1,117,788	1,200,064	23,321	31,273
有形固定資産合計	6,500,745	6,692,223	340,929	331,699
無形固定資産合計	112,499	109,757	10,541	11,661
投資有価証券	287,544	298,796	294,485	326,255
繰延税金資産	228,086	209,049	15,096	4,022
その他	66,703	70,537	96,313	95,139
投資その他の資産合計	582,335	578,383	405,364	425,416
固定資産合計	7,195,580	7,380,364	757,364	768,778
繰延資産	197	536	-	-
資産合計	8,147,676	8,359,676	2,051,226	2,091,175
営業債務(仕入債務)	59,536	64,610	509,027	530,420
短期有利子負債	288,963	239,652	180,357	139,913
前受金	100,523	105,214	201,136	159,908
諸引当金	78,484	85,509	19,903	34,345
その他	906,848	943,988	193,226	197,737
流動負債合計	1,434,356	1,438,975	1,103,651	1,062,323
長期有利子負債	2,569,272	2,601,877	164,474	158,789
退職給付に係る負債	601,163	554,236	57,705	60,191
その他	658,331	670,218	55,600	52,948
固定負債合計	3,828,767	3,826,322	277,779	271,928
株主資本	2,787,347	2,996,473	544,378	625,167
その他の包括利益累計	71,983	70,700	121,642	128,110
非支配株主持分	25,222	27,204	3,774	3,646
純資産合計	2,884,552	3,094,378	669,795	756,924
負債・純資産合計	8,147,676	8,359,676	2,051,226	2,091,175

< 損益計算書 (単位：百万円) >

	JR 東日本		鹿島建設	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高	2,950,156	3,002,043	1,830,625	1,974,269
売上原価	1,891,897	1,921,527	1,571,701	1,723,098
売上総利益	1,058,259	1,080,516	258,923	251,171
販売費及び一般管理費	576,963	595,655	100,550	108,548
営業利益	481,295	484,860	158,373	142,622
営業外収益	27,868	25,712	26,761	26,552
営業外費用	69,194	67,305	5,419	6,273
(うち支払利息)	(64,733)	(62,545)	(3,349)	(3,432)
経常利益	439,969	433,267	179,716	162,901
特別利益	30,806	74,715	5,337	4,628
特別損失	49,181	89,363	7,415	10,055
税金等調整前当期純利	421,594	428,619	177,638	157,474
法人税、住民税及び事	114,455	110,110	46,786	39,412
法人税等調整額	15,649	21,184	4,300	7,883
当期純利益	291,489	297,324	126,551	110,178
親会社株主帰属当期純	288,957	295,216	126,778	109,839
非支配株主帰属当期純	2,532	2,108	▲226	339

< キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円) >

	JR 東日本		鹿島建設	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業活動キャッシュ・	704,194	663,801	120,479	30,390
投資活動キャッシュ・	▲541,857	▲594,425	▲47,354	▲25,346
財務活動キャッシュ・	▲135,100	▲120,693	▲53,099	▲75,007
現金同等物に係る換算	-	▲56	1,850	▲3,933
現金同等物の増減額	27,236	▲51,374	21,875	▲73,897
現金同等物の期首残高	287,125	314,934	367,473	389,348
連結の範囲変更に伴う	571	179	-	-
現金同等物期末残高	314,934	263,739	389,348	315,451

< その他の情報 (単位：株) >

	JR 東日本		鹿島建設	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
発行済み株式数 (期末)	384,995,585	381,160,555	518,958,606	518,907,211
発行済み株式数 (平均)	385,688,648	381,779,554	518,974,200	518,924,844
株価 (期中平均)	10,477	10,353	1,041	1,661
株価 (期末時点)	9,862	10,680	987	1,634

※いずれも自己株式を控除した後の数値である。

	J R 東日本	鹿島建設
①当座比率 (%)		
②売上高経常利益率 (%)		
③総資本営業利益率 (%)		
④仕入債務回転月数 (月) ※期末の仕入債務残高を利用すること		
⑤自己資本純利益率 (%)		
⑥有形固定資産回転率 (回)		
⑦1株当たり当期純利益		
⑧PBR (株価純資産倍率)		

問 A株式会社の平成29年3月期及び平成30年3月期の連結ベースでの要約貸借対照表及び要約損益計算書は次のとおりである。以下の間に答えなさい。

要約貸借対照表

要約損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	H29/3	H30/3
流動資産		
現金及び預金	57,584	60,630
受取手形及び売掛金	45,137	48,381
有価証券	7,436	8,654
商品及び製品	10,020	10,828
仕掛品	2,008	1,962
原材料及び貯蔵品	4,563	4,741
その他の流動資産	8,864	8,722
流動資産合計	135,612	143,918
固定資産		
有形固定資産	79,162	83,182
無形固定資産	69,949	64,441
投資その他の資産	69,164	88,462
固定資産合計	218,275	236,085
資産合計	353,887	380,003
流動負債	51,492	56,692
固定負債	35,779	39,593
負債合計	87,271	96,285
株主資本	215,545	221,297
その他の包括利益累計額	19,702	30,516
非支配株主持分	31,369	31,905
純資産合計	266,616	283,718
負債・純資産合計	353,887	380,003

科 目	H29/3	H30/3
売上高	283,812	291,897
売上原価	159,624	162,497
販売費及び一般管理費	111,876	113,112
営業利益	12,312	16,288
受取利息・配当金	1,157	984
持分法による投資損益	70	99
支払利息	87	90
その他の損益	+1,018	-267
税金等調整前利益	14,470	17,014
法人税等合計	4,294	6,421
当期純利益	10,176	10,593
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,493	1,240
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,683	9,353

参考情報	H29/3	H30/3
投資その他の資産に 含まれる関係会社株式	684	996
支払配当金	3,079	3,596

問1 以下に記載された各種の財務比率を算出なさい。

(注意事項)

1. 金額単位は百万円単位とする。
2. 解答に当たっては、解答すべき単位に対し、小数点第3位を四捨五入して第2位まで算出すること。また、末数値が0の場合でも、省略せずに明記すること。(例: 12.30%、1.20ヵ月、5.67百万円)
3. 比率の算式が損益計算書項目と貸借対照表項目を対比するものである場合、およびそれを構成要素に分割するものである場合、前期末残高と当期末残高の平均値を使用すること。

求める指標	H31/3期の数値
① 総資本事業利益率 (ROA)	%
② 自己資本純利益率 (ROE)	%
③ 売上高純利益率	%
④ 総資本回転率	回
⑤ 財務レバレッジ	倍
⑥ 売上高売上原価率	%
⑦ 売上債権回転期間	日
⑧ 棚卸資産回転率	回
⑨ 有形固定資産回転率	回
⑩ 手元流動性比率	ヶ月
⑪ 当座比率	%
⑫ 負債比率	%
⑬ 固定比率	%
⑭ インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍
⑮ サステイナブル成長率	%

問2 欧米企業に比べて日本企業は一般に、資産総額に占める手元流動性や金融活動資本の割合が高いといわれる。このことが収益性や安全性に及ぼす影響に関する次の各問に答えなさい。

- (1) A社の使用総資本を、本業に投下されている経営資本と、余剰資金運用のための金融活動資本に区分し、期中平均値に基づいた構成割合を示しなさい。
- (2) A社の経営資本と金融活動資本のそれぞれについて、当期の資本利益率を算定したうえで、これらがA社のROAの達成に貢献している状況を説明しなさい。
- (3) 手元流動性の多寡は、資産の利用効率と企業の安全性の両面からの評価が必要であるとされる。問1で算定した財務指標に基づき、A社の手元流動性の多寡について論じなさい。

問 【監査における分析的手続き】

- (1) 監査基準委員会報告 520 に規定されている分析的手続の定義を書きなさい。
- (2) 以下の文章は、監査基準委員会報告 520 分析の実証手続 の一部である。①～⑧に入る語句を答えなさい。

分析の実証手続

監査基準委員会報告書 330 に従った実証手続として、単独で又は(①)との組合せにより、分析の実証手続を立案し、実施する場合に、監査人は以下を行わなければならない。

- (1) 特定の(②)に関して評価した(③)と対応する(①)を考慮に入れ、これらの(②)に対して特定の分析の実証手続が適切かどうかを判断すること
- (2) 利用可能な情報の情報源、(④)及び性質と(⑤)並びに作成に係る内部統制を考慮に入れて、計算された金額又は比率に対する監査人の(⑥)に使用するデータの(⑦)を評価すること
- (3) 計上された金額又は比率に関する(⑥)を行い、当該(⑥)が、個別に又は集計して重要な虚偽表示となる可能性のある虚偽表示を識別するために十分な、(⑧)であるかどうかを評価すること

問 【財務指標の展開】

- (1) ROE (株主資本利益率) の計算式を答えると同時に、ROE の内容を答えなさい。
- (2) ROE の計算式を売上高を介在させて分解しなさい。
- (3) (2) の結果を参考に、ROE を高めるために企業が取るべき戦略を述べなさい。

問 【労働生産性】

- (1) 労働生産性の計算式を答えると同時に、労働生産性の内容を答えなさい。
- (2) 労働生産性の計算式を売上高を介在させて、分解しなさい。
- (3) 日本の労働生産性は、先進国の中では低い位置にあると言われている。(2)の結果を参考に、製造業を例にとって日本における労働生産性を高めるために取るべき戦略を述べなさい。

問 分析的手続に利用するデータのうち、3つを記述しなさい。

問 リスク評価手続における分析的手続を用いる目的のうち、適切な内容には「○」を、誤った内容には「×」を記述しなさい。

- ① 適用すべき監査手続、実施の時期及び範囲の立案に役立てる。
- ② 前回監査終了時以降に発生した取引又は事象に含まれる問題点を把握する。
- ③ 年度の財務諸表監査計画の中で四半期レビュー計画を策定するが、年度の財務諸表監査計画でのリスク評価の変更等の影響を検討する。

問 分析の実証手続の立案のために、データが信頼できるかどうかを判断する場合に検討する事項を4つ記述しなさい。

問 「分析の手法」の内容として、適切な内容には「○」を、誤った内容には「×」を記述しなさい。

- ① 趨勢分析は、財務情報の変動分析であり、一般的に、財務情報の変動に係る矛盾又は異常な変動の有無を確かめるために効果的な手法である。

当該手法は、財務データ間に存在する関係が合理的に推測できる場合に最も適合するが、事業内容の変化や会計方針の変更があるときにも効果的である。

- ② 比率分析は、財務データ相互間又は財務データと財務データ以外のデータとの関係を用いる手法である。

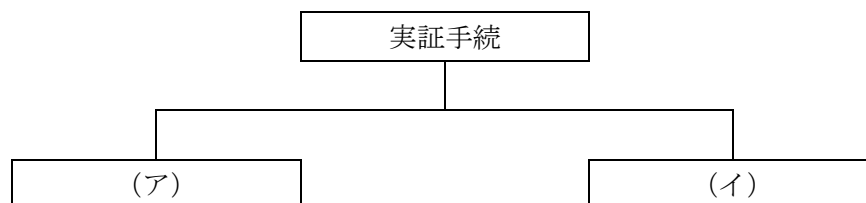
当該手法は、データ間に存在する関係が合理的に推測できるとともに安定している場合に最も適合する。

また、貸借対照表項目と損益計算書項目との関係による比率分析によって異常な増減を明らかにすることがあり、趨勢分析より効果的な場合がある。

- ③ 合理性テストは、監査人が算出した金額又は比率による推定値と財務情報を比較する方法である。合理性テストの有効性は、財務諸表項目に影響する要因やデータ間に存在する関係に関する監査人の理解の程度により影響を受けにくい。

- ④ 回帰分析は、統計的なリスク比率と精度の水準を利用して求めた金額による推定値と財務情報を比較する方法である。当該手法の利点は、推定値の算出が明確かつ客観的に可能となり精度の高い推定値が算出できること、推定値の算出に当たって、多くの関連する独立変数を含めることができること、推定値の精度の水準が直接的にかつ数値により明らかにされることである。

問 下図の空欄（ア）と（イ）を埋めなさい（順不同）。



問 分析的手続の精度を高める方法について、適切な内容には「○」を、誤った内容には「×」を記述しなさい。

- ① 分析対象を広範化する。
- ② より精度の高い分析的手続手法を採用する。
- ③ より複数年の経営成績を分析する。
- ④ 補完的テクニックを利用する。
- ⑤ 業務データ、外部データを利用する。

問 監査の最終段階における全般的な結論を形成するための分析的手続において、他の関連情報と矛盾する、又は推定値と大きく乖離する変動若しくは関係が識別された場合の監査人に対応について記述しなさい。

- 問** 分析的手続の重要な成功要因について、適切な内容には「○」を、誤った内容には「×」を記述しなさい。
- ① 分析的手続を適用するにあたっては、監査チーム内のより上位のメンバー（社員、マネジャー）に積極的に関与してもらおう。
 - ② クライアントのマネジメントに早い段階でさまざまな情報の提供を依頼し、ディスカッション、質問等を行う。
 - ③ 期末日よりかなり早い段階から実証性手続としての分析的手続の準備をしておくことが望ましい。

- 問** 四半期レビュー手続として実施する分析的手続について、年度の財務諸表の監査における分析的手続と異なる点について、適切な内容には「○」を、誤った内容には「×」を記述しなさい。
- ① 対象とするデータは監査済データである。
 - ② 年度の財務諸表の監査と同様に精度の高い推定値が必要である。
 - ③ 矛盾又は異常な変動の調査において質問等を行った結果に対して回答の合理性を確認するために証憑突合を行う。

問 あなたは、マネージャーから売上高と売上原価の分析的手続を指示された。そこで、前期の監査調書から前期の売上高及び売上原価の実績値を記載するとともに当上期の売上高及び売上原価の実績値を月次推移の形で下表のとおり監査調書にまとめた。下表を完成させ、(ア) 及び (イ) を算定し、どんな監査上のリスクを想定すべきか回答しなさい。

なお、売上総利益率は下表に記載されている数値を参考に、小数点第2位を四捨五入して回答すること。

(単位：百万円)

	前期計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
売上高	430,000	30,000	32,000	31,500	31,000	30,500	33,000	188,000
売上原価	315,000	24,500	23,000	24,000	23,000	22,000	20,000	136,500
売上総利益	115,000							(ア)
売上総利益率	26.7%	%	%	%	%	%	%	(イ) %

問 下表並びに条件を踏まえて、各行別に支払利息の推定値を算定した後、支払利息の推定値、実績計上額との差額、差異率及び当該手続の結論を回答しなさい。許容可能とする差異の範囲は±2%である。

なお、推定値は小数点第1位を四捨五入、差異率は小数点第2位を四捨五入して回答すること。マイナスを付して回答する必要がある場合は、△を付すこと。

単位：円

借入先別 残高	期首残高	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末残高	金利
A銀行	71,070,000	69,690,000	68,310,000	66,930,000	65,550,000	5.21%
B銀行	21,450,000	20,642,500	19,835,000	19,027,500	18,220,000	3.40%
C銀行	20,600,000	20,332,500	20,065,000	19,797,500	19,530,000	5.03%
D銀行	3,190,000	3,087,500	2,985,000	2,882,500	2,780,000	2.50%
E銀行	1,010,000	862,500	715,000	567,500	420,000	3.50%
計	117,320,000	114,615,000	111,910,000	109,205,000	106,500,000	

※ 支払利息の実績計上額 4,578,860
円

(条件)

- ・ 各行とも四半期末に元本返済及び利払いを行っている（元金均等払い）。
- ・ A銀行、C銀行については、リスケジュールを行い、利率が上昇することになっている。A銀行は、第1四半期間が2.1%、第2四半期間が5.03%、第3四半期間以降は5.21%、C銀行は、第1四半期間が2.1%、第2四半期間以降が5.03%となっている。

問 【事例分析】

A社に関する、以下の資料1, 2を参照して、(1)(2)の設問に答えなさい。

資料1 (A社 要約貸借対照表) 単位：百万円

	×1期	×2期
流動資産	5,294	3,441
現金預金	989	421
売上債権	3,108	1,617
棚卸資産	985	1,312
その他流動資産	263	356
貸倒引当金	△51	△266
固定資産	1,987	1,639
有形固定資産	1,690	1,516
無形固定資産	17	12
投資その他の資産	279	110
資産合計	7,281	5,081
流動負債	5,359	4,085
支払手形及び買掛金	2,832	1,744
短期借入金	1,575	1,380
1年内返済予定長期借入金	642	490
引当金	29	86
その他	281	383
固定負債	1,589	1,592
長期借入金	1,084	1,100
長期預り保証金	319	284
その他	185	207
負債合計	6,949	5,677
純資産	331	△596
株主資本	331	△596
負債純資産合計	7,281	5,081

資料2 (A社 要約損益計算書) 単位: 百万円

	×1期	×2期
売上高	5,667	3,790
売上原価	4,854	3,507
売上総利益	812	283
販売費及び一般管理費	697	983
営業利益又は営業損失(△)	114	△700
営業外収益	17	8
営業外費用	49	60
経常利益又は経常損失(△)	83	△751
特別利益	12	0
特別損失	22	147
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	73	△898
法人税等	6	15
当期純利益又は当期純損失(△)	66	△913

(1) ×1期、×2期に関する以下の財務分析指標について、例に従って計算式を示すとともに、計算結果を答えなさい。

注: 計算結果は小数点第2位を四捨五入しなさい。計算結果には単位をつけなさい。

		計算式	計算結果	
			×1	×2
例	売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$	2.0%	△18.5%

- ① 流動比率
- ② 固定長期適合率

(2) (1) の財務分析指標の計算結果に基づき、A社の安全性について評価しなさい。その際、×1期と×2期を比較した結果についても評価しなさい。

(3) A社は×1期から×2期にかけて、業績が悪化している。その要因を分析指標を用いて分析しなさい。

問 リスクマネジメントについて問いに答えなさい。

(設問1) リスクマネジメントプロセスについて、(あ) から (か) に該当する言葉を記載しなさい。

順序	項目
1 番目	(あ) ・ (い) の決定
2 番目	リスクの識別 (リスク選好を加味)
3 番目	リスクの (う)
4 番目	対応するリスクの特定
5 番目	リスクへの対応策の (え) ・ (お)
6 番目	(か) の評価
7 番目	是正・改善活動

(設問2) 識別したリスクに対して対応策を立案することが求められる。リスク評価とリスク対応策の一般的な関係について (き) から (し) に該当する言葉を記載しなさい。

対応策	説明
リスク (き)	リスクを生じさせる要因そのものを取り除く。
リスク (く)	リスクの発生可能性を下げる。
リスク (け)	リスクを自組織外へ (け) する。
リスク (こ)	対策をとらずその状態を受け入れる。

上記のリスク対応策は、一般的にリスクの (さ) と影響の大きさによって決定づけられる。なお、リスク対応策を講じたあとのリスクを (し) といい、このリスクの程度を適切に見極めなければならない。

問 クライシスマネジメントについて問いに答えなさい。

(設問1) 以下はBCPの定義である。(す) から (ち) に該当する言葉を記載しなさい。

大地震等の自然災害、感染症の蔓延、テロ等の事件、大事故、供給網の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を (す) させない、または (す) しても可能な限り (せ) 期間で (そ) させるための方針、体制、手順等を示した (た) のことを (ち) (BCP) と呼ぶ。

(設問2) クライシスマネジメントの対象は自然災害等による外部要因に限定されるものではない。企業内部に起因する危機の代表例として不正や不祥事が挙げられるが、不正が起きる仕組みについて (つ) から (と) に該当する言葉を記載しなさい。

不正のトライアングルは以下の3要素から構成され、この3要素がすべて揃った時に不正行為が発生すると考えられる。

要素	説明
(つ)	不正行為を可能にする客観的な状況・環境(客観的事情)
(て)	不正行為の実行を後押しする要因(主観的事情)
(と)	不正に手を染めても良いのだという是認につながりうる要因(主観的事情)。

(設問3) 不正調査の一般的な流れについて (な) から (の) に該当する言葉を記載しなさい。

時系列	主な実施事項
1. 初動時	関係者への伝達と初動対応チームの組成
	事実概要の把握と (な) の特定(関連者インタビュー、証憑閲覧等)
	(に) の保全
2. 調査着手時	実態調査チームの組成
	実態調査計画の立案
	調査の実施(インタビュー、証憑閲覧、帳簿閲覧等)
	(ん) 事案の調査と真因の特定
3. 調査終盤～報告	影響額の推定と修正開示の要否の検討(訂正報告書等)
	(ね) の分析
	再発防止策の提言・策定
	責任の (の) ・処分方針の決定
4. 再発防止と モニタリング時	再発防止策の導入・運用
	定着状況のモニタリング

問 COSO 内部統制フレームワーク(2013年改訂)の3つの目的と5つの構成要素を答えなさい。

問 COSO ERM フレームワーク(2017年改訂)におけるリスクの定義と5つの構成要素を答えなさい。

問 有事のクライシスマネジメントに関して、企業・組織の外部に起因する具体的なリスク事象を5つ答えなさい。

問 経営管理における企業リスクとリスクマネジメントについて、以下の間に答えなさい。

リスクマネジメントのプロセスを構成する以下①～⑨の要素を、解答用紙に従い、リスクマネジメントプロセスの順番に並べなさい。

- ① リスクマネジメントの有効性評価
- ② 是正活動
- ③ リスクへの対応策の実行
- ④ リスクの識別
- ⑤ 目標・戦略の決定
- ⑥ リスクへの対応策の立案
- ⑦ リスクの評価
- ⑧ 実行結果の評価
- ⑨ 対応するリスクの特定

問 日本企業のリスク情報開示における一般的な問題点と、想定される解決策について説明しなさい。

問 組織・企業の内部に起因する「危機」の例として、どのようなものがありますか。人、物、金、情報のそれぞれの観点から5つ答えなさい（人の観点2つ、物の観点1つ、金の観点1つ、情報の観点1つ）。

問 組織・企業の外部に起因する「危機」の例として、どのようなものがありますか。5つ答えなさい。

問 下記の設備購入申請書及び決裁権限規定に関して、気になる点を具体的に答えなさい。

設備購入申請書

申請日 2012年 12月 3日

所属 第1システム部

氏名 鈴木 一郎

合計金額 ¥3,490,000

商品	単価	数量	金額	摘要
設備○○○○○○	820,000	5	3,100,000	
設備□□□□□□	150,000	2	800,000	
設備△△△△△△	4,500	20	90,000	

決裁権限規定

決裁権限一覧表

項目	決裁権限			
	課長	部長	取締役	社長
1. 経費支出				
1-1 設備経費：100万円未満	○	○	○	○
1-2 設備経費：300万円未満		○	○	○
1-3 設備経費：1000万円未満			○	○
1-4 設備経費：1000万円以上				○
...				
...				

承認欄			
社長	取締役	部長	課長
/	/	/	 2012.12.5

問 下記の立替経費申請書に関して、気になる点を具体的に答えなさい。

立替経費申請書			
申請日		2013年 8月 12日	
所属		法人営業部	
合計金額	¥12,345	氏名	渡辺 三郎
発生日	内訳	金額	摘要
2012/6/3	〇〇タクシー	12,345	お客様先への移動

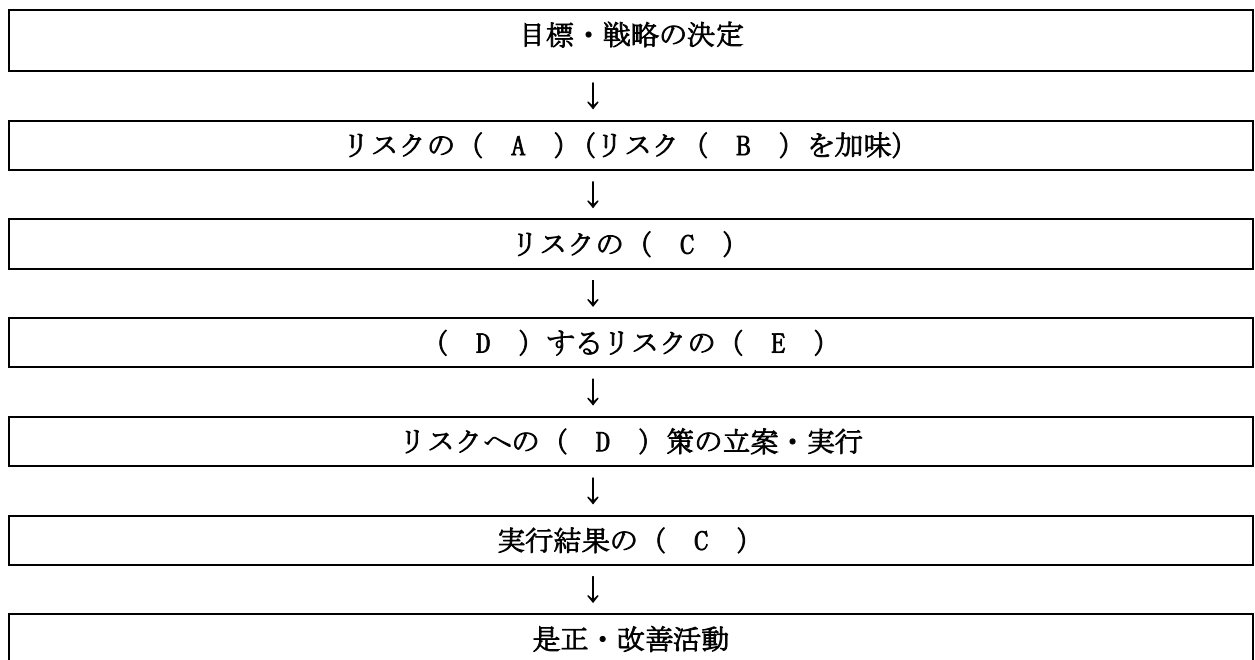
立替経費申請書			
申請日		2013年 8月 17日	
所属		法人営業部	
合計金額	¥12,345	氏名	渡辺 三郎
発生日	内訳	金額	摘要
2012/6/3	〇〇タクシー	12,345	お客様先からの帰社

領 収 書	
No. 9991	
日付	13年06月03日
車番	1234
基本運賃	0000
運賃料金計	¥12,345円
合計	¥12,345円
上記の通り精算いたしました。お間違いありません。ご不明は当社へ。〇〇〇〇タクシー株式会社 東京都〇〇〇〇〇〇〇〇1-2-3 TEL: 03-0000-0000 お気付け点は当社または 都営東武タクシーセンター TEL: 03-0000-0000	
上町承認	
2013/6/13	

領収書添付欄	
【クレジットカード売上票】	
No. 9991	
売上	2013年 6月 3日
	10:43
カードNo.	XXXXXXXXXX-9876
〇〇〇タクシー	¥12,345円
合計	¥12,345円
支払区分	一括
承認No.	
伝票No.	9999
振込	〇〇
上町承認	
2013/6/13	

問 リスクマネジメントの基本的な考え方（継続的なリスクマネジメントの有効性評価と是正活動）に関して、下記の空欄に適切な語句を答えなさい。

(解答欄)



問 M&A の代表的な形態として次の5つが挙げられる。それぞれの形態について、その定義を述べるとともに、長所と短所を回答欄の枠内に述べよ。

- (1) 株式譲渡
- (2) 合併
- (3) 事業譲渡
- (4) 会社分割
- (5) 株式交換

問 M&A を成功させるために実施するデュー・ディリジェンスには、財務デュー・ディリジェンスの他に一般的にどのようなものが考えられるか、その種類を3つ示すとともにその概要を簡潔に示しなさい。

問 財務デュー・ディリジェンスで発見された事項について、重要性があり定量化可能な事項（例えば回収不能な売掛金の発見）は、企業価値算定に反映させ、買収価額の交渉材料とすることとなります。

他方で、重要性があると考えられるものの短期間の財務デュー・ディリジェンスでは定量化不可能な事項が発見されることもあります。その場合、どのように対処しますか。具体的事例をひとつ挙げ、対処方法を述べなさい。

問 M&A において、売り手企業の正常収益力を測る指標として、「EBITDA」という指標が実務上広く用いられている。

- (1) EBITDA とは何か、その内容と、どのように算出するかを回答欄の枠内に記載せよ。
- (2) 正常収益力を算出する際、営業利益の実績値に各種調整を行い算出することがある。どのような事象が調整項目となりうるか、例を3つ挙げよ。

問 財務デュー・ディリジェンスと会計監査との相違点を、次の各項目について対比しながら述べよ。

- (1) 目的
- (2) 依頼人（クライアント）・調査対象会社
- (3) 実施手続
- (4) 実施範囲
- (5) 重要性の判断
- (6) 報告書の開示先

問 M&A に関わる財務デュー・ディリジェンスの依頼を受けた場合、受託すると利益相反する場合や公認会計士・監査法人の独立性を侵害する場合もあり得る。

監査法人・会計事務所が財務デュー・ディリジェンスを実施する際、次の各ケースについて、独立性や利益相反に関してどのような問題があるか、またどのように対処すべきか、説明しなさい。

- (1) 対象会社の財務デュー・ディリジェンスに、売り手側（監査クライアントではない）の依頼で財務アドバイザーとして関与している時に、同一監査法人内の別チームが買い手側（監査クライアントではない）の依頼で当該対象会社に対して財務デュー・ディリジェンスを実施しようとする場合
- (2) ある対象会社（A社とする。売り手会社であり、監査クライアントではない）に対して監査クライアント（B社とする。買い手会社）の依頼で財務デュー・ディリジェンスを既に実施したが、B社からの追加依頼でA社の株式価値の評価業務を実施しようとする場合

- 問** 下記の用語を用いて、企業価値と株主価値を説明しなさい（説明は、用語を使った文章でも算式でも構いません）。
（事業価値、有利子負債、非事業資産）
- 問** 企業価値評価ガイドラインにおいて、「検査役の調査又は弁護士・公認会計士等による証明に記載した弁護士・公認会計士等の特定の専門家による証明業務は、鑑定業務とは全く性質が異なるものである」との記載があります。その理由を記述しなさい。
- 問** 企業価値評価ガイドラインにおいて、記載されている評価アプローチについて以下の問いに答えなさい。
- (1) 3つの評価アプローチの内容を記述しなさい。
- (2) 経営研究調査会研究報告第41号において、M&Aにおける一般的な評価アプローチ及び評価法の選定が言及されています。以下の2つの文章内の(ア)～(エ)に入る言葉を回答しなさい。
- A) 上場会社の場合に検討される一般的な評価アプローチ及び評価法の選定例として、(ア)である市場株価法を基本に、同じアプローチに属する類似上場会社法（倍率法、乗数法）、それにインカムアプローチである(イ)による評価を行う。その際には、過去の他社事例における(ウ)、あるいは(エ)を検討しながら総合的に評価を行う。
- B) 非上場会社の場合の一般的な評価アプローチや評価法の選定例として、インカムアプローチである(イ)や(ア)である類似上場会社法（倍率法、乗数法）による評価を行う。その際には、個別(ウ)、あるいは(エ)を検討しながら総合的に評価を行う。
- 問** CAPMにおける株主資本コストの算定式を下記の用語を用いて、回答しなさい。
（株主資本コスト、安全利子率、市場収益率の期待値、個別株式のベータ、個別リスク・プレミアム）
- 問** フリー・キャッシュ・フローの算定式を下記の用語を用いて、回答しなさい。
（営業利益、減価償却費、資本的支出、運転資本の増減、税率）
- 問** 経営研究調査会研究報告第41号の事例分析において掲載されている以下の各事例に関する問いに答えなさい。
- A) 「カネボウ営業譲渡決議反対株主の株式買取価格決定申立事件」に関し、東京地裁の個別リスク・プレミアム/ディスカウントの考え方について、簡潔に述べなさい。
- B) 「東宝によるコマ・スタジアムに対する公開買付」に関し、紛争とはなっていないが、継続企業である上場会社であるにも関わらず、異例な方法で公開買付が行われた。その異例となった背景を簡潔に述べなさい。

問 以下の情報に基づいて、Z社（貨物運送専業）の株主価値を計算しなさい。なお、回答にあたっては計算過程を含め、回答しなさい。

- ① 類似上場企業として、分類される企業は以下の3社である。但し、以下3社は大分類では類似企業と考えられるが、細分化すると異なる部分がある。なお、3社及びZ社含め、12月末決算である。
- ② 類似上場会社の倍率の適用にあたっては、単純平均値を使用するものとする。
- ③ Z社の2018年のEBITDAは180百万円、有利子負債は100百万円である。なお、X社では2018年7月に非事業投資として、投資有価証券30百万円（2018年12月末時点の時価28百万円）を購入している。

（単位：百万円）

類似上場企業	EBITDA		時価情報等 (2018年12月末時点)		倍率	備考
	2018年 実績	2019年 予想	時価総額	有利子 負債	2018年 実績	
A社	200	240	1,600	320	9.60	当社のEBITDAは全て、貨物運送により構成される。
B社	150	150	1,200	300	10.00	当社のEBITDAは全て、貨物運送により構成される。
C社	250	200	2,500	500	12.00	当社のEBITDAの構成は、貨物運送にて70%、旅客運送にて30%となっている。

問 M&Aにおいて、下記の問いに答えなさい。

- (1) M&Aとは
- (2) M&Aにおけるデュー・ディリジェンスの目的について簡潔に答えなさい。
- (3) M&Aの目的は様々ありますが、その目的をかなえるために様々な手法があります。この手法のうち下記の手法について、その定義を簡潔に答えなさい。
 - ①株式譲渡
 - ②事業譲渡
- (4) 上記の手法のうち株式譲渡については、合併と比較されることがあります。手法選択の中で、株式譲渡を使うか合併を使うかについて、それぞれの特徴を捉えた上で、どのような場合に、株式譲渡が適していると判断できるかについて記載しなさい。

問 デュー・ディリジェンスには、財務デュー・ディリジェンス、法務デュー・ディリジェンスなどM&Aを成功させるために実施するデュー・ディリジェンスには、いくつかありますが、その中で、財務デュー・ディリジェンスにつき下記の問いに答えなさい。

- (1) 財務デュー・ディリジェンスとは
- (2) 公認会計士が実施する財務デュー・ディリジェンスと会計監査は、似て非なるものである。両者の違いについて、それぞれの立場から答えなさい。
 - ①目的
 - ②実施手続き

問 卸売販売会社の企業買収を行いたい企業より、非上場会社である被買収企業の財務デュー・ディリジェンスの依頼を受けました。依頼主は、「今回の買収は被買収企業の販売網をわが社に取り込めれば、我が社は更なる発展ができる」と今回の買収は非常に積極的である。そこで、まずはじめとして、今回の調査を表面調査とし、調査の範囲は、目的を達成するための最低限の科目の内容の精査とすることで合意した。（財務諸表全体の調査は後日行うことになった）あなたがチームリーダーとして、本件の報告書をまとめるにあたり、調査対象の勘定科目及びその方法について述べなさい。

問 以下文章の内容が正しければ解答欄に○を、間違っていれば×を記入しなさい。

- ①：買収対象会社が財務諸表監査を受けており無限定適正意見が付されている場合には、通常、財務デュー・ディリジェンスを行う必要はない。
- ②：法定監査では一般に公正妥当と認められた監査手続に従う必要があるが、財務デュー・ディリジェンスでは、通常、一般に公正妥当と認められた監査手続に従う必要はない。
- ③：M&Aの実施に際してのデュー・ディリジェンスにおいては、財務・税務に関する調査だけでなく、ビジネス、ITや環境に関する調査が行われる場合もある。
- ④：財務デュー・ディリジェンスにより検出された問題に対しては、買収価格に反映することのほか、買収スキームの変更、株式譲渡契約書等における契約条項へ反映することで対応する方法等が考えられる。
- ⑤：財務デュー・ディリジェンスでは財務諸表監査と異なりセグメント情報の開示が求められるわけではないので、通常、製品・サービス別や地域別等の損益情報を分析する必要はない。

問 以下の買収対象会社の財務数値及び財務デュー・ディリジェンスの発見事項に基づき、買収対象会社の調整前 EBITDA、調整後 EBITDA、調整後 EBITDA 売上高比率（※）を分析し答えなさい。

（※）％は、割り切れない場合には、小数点第 2 位を四捨五入し小数点第 1 位までを解答しなさい。

単位:億円	2016 年度	2017 年度	2018 年度
売上高	900	1,020	850
営業利益	100	115	95
減価償却費	50	60	45

財務デュー・ディリジェンスの発見事項：

- 取引先である A 社とトラブルが発生し、A 社との取引が今後見込めないことが判明した。なお、A 社との取引高は下記の通りである。
 - 2017 年度 売上高 120 億円 EBITDA 36 億円
 - 2018 年度 売上高 150 億円 EBITDA 45 億円
- 本社内屋移転にかかる費用が、販売費及び一般管理費として 2017 年度に 30 億円計上されていることが判明した。
- 2018 年度に固定資産について、減損損失 80 億円が計上されていないことが判明した。当該固定資産にかかる減損損失が適切に処理されていた場合、2018 年度の減価償却費は 15 億円減少するものと計算された。
- 2016 年度、2017 年度、2018 年度の各期の営業外収入において、継続的に発生する受取賃料がそれぞれ 3 億円計上されている。

問 M&Aの代表的な手法である株式譲渡と事業譲渡に関して、それぞれの長所・短所に関する以下の記載について文章の空欄①～⑥に当てはまる適切な語句を語群から選び、選んだカタカナを答えなさい。

手法	長所	短所
株式譲渡	株主が変更するのみであるため、原則として被買収会社の(①)に影響がない。	(②)や(③)を引き継ぐ可能性がある。 原則として(④)が必要。
事業譲渡	(⑤)のみを取得することができ、(②)や(③)を引き継ぐ可能性が低い。	(⑥)を要するため手続きが煩雑ということが挙げられる。 原則として(④)が必要。

【語群】

ア：株主構成	イ：必要な事業・経営資源	ウ：株主名簿の書換
エ：個々の資産等の移転手続	オ：権利義務等	カ：不要な事業
キ：税務上の繰越欠損金	ク：資金負担	ケ：許認可
コ：簿外債務	サ：株式の発行	

問 価値の算定方法

1. 評価アプローチの一般的特徴

企業価値を算定する際のアプローチ方法である「インカム・アプローチ」「マーケット・アプローチ」「ネットアセット・アプローチ」について、それぞれのアプローチに該当する評価法を1つずつ記入しなさい。また、「マーケット・アプローチ」の定義および特徴を説明しなさい。

2. 用語の定義

株式価値評価に関連する次の算式の①から④に当てはまる用語を記入しなさい。なお、①～③については、「企業」、「事業」、「株主」から選択し、記入しなさい。

$$\frac{\text{① 価値}}{\text{② 価値}} = \frac{\text{③ 価値}}{\text{④ 価値}} - \text{有利子負債等}$$

$$\frac{\text{② 価値}}{\text{③ 価値}} = \frac{\text{④ 価値}}{\text{④ 価値}} + \text{④ の価値}$$

問 DCF法の計算

1. 株主資本コストの計算

CAPMに基づき、株主資本コストを計算しなさい。ただし、割引率については%表示において小数点以下第2位を四捨五入し、算定式は以下を用いる。

$$Re = Rf + \beta \times Rp + Sp$$

Re：株主資本コスト

Rf：リスクフリーレート：0.2%

β ：ベータ値：1.1

Rp：市場リスクプレミアム：6.0%

Sp：個別リスクプレミアム：2.0%

2. 割引率の計算

割引率をWACCにより計算しなさい。ただし、割引率については%表示において小数点以下第2位を四捨五入し、算定式は以下を用いる。

$$WACC = R_d \times (1 - t) \times D / (D + E) + R_e \times E / (D + E)$$

R_d : 負債コスト : 2.0%

t : 実効税率 : 30.00%

株主資本価値 (E) : 負債価値 (D) = 8 : 2 (最適資本構成)

R_e : 株主資本コスト : 前問 (Ⅲ-1 株主資本コストの計算) の計算結果を使用する。

3. DCF法の計算

空欄を埋めることによりDCF法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

回答に当たっては、にあてはまる数値を記入しなさい。ただし、割引率は前問 (2. 割引率の計算) の計算結果を使用するものとし、現価係数は以下のとおりとする。また、①～⑦の数値は、答案用紙の表示単位未満を四捨五入する。それ以外の条件は、以下のワークシートに記載されている条件に従うものとする。

現価係数

年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
現価係数	0.932	0.869	0.809	0.754	0.703	0.655

(1) キャッシュ・フローの計算

(単位 : 千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
EBIT	63,000	81,000	100,000	117,000	122,000
EBITに対する法人税等(30%)					
差引税引後利益					①
減価償却費	22,000	23,800	24,000	25,000	24,500
運転資本増減					
設備投資額	38,600	25,500	32,900	20,900	24,700
FCF			②		

(運転資本の明細 : 貸方をマイナス表記)

(単位 : 千円)

	基準日	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
営業債権	300,000	315,000	340,200	357,200	367,900	378,900
棚卸資産	100,000	105,000	113,400	119,000	122,600	126,300
営業債務	▲ 150,000	▲ 157,500	▲ 170,100	▲ 178,600	▲ 183,900	▲ 189,400
運転資本						

(2) 計画期間（5年間）のキャッシュ・フローの現在価値の計算

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	
FCF			②			
現価率	0.932	0.869	0.809	0.754	0.703	5期計
現在価値					③	

(3) 残存価値の計算（計画期間後の成長率はゼロと仮定）

(単位：千円)

	残存価値
第5期の差引税引後利益	①
割引率	
ターミナルバリュー	④
現価率	
残存価値	⑤

(4) 株主価値の計算

(単位：千円)

計画期間のキャッシュ・フローの現在価値と残存価値の合計	⑥
非事業資産	335,200
合計	
有利子負債	623,000
株主価値	⑦

問 類似会社比較法の計算

空欄を埋めることにより類似会社比較法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

類似企業をA社とし、評価の対象となる会社をX社とします。

回答に当たっては、にあてはまる数値を回答用紙に記入しなさい。ただし、③、⑦は小数点以下第2位を四捨五入し、それ以外は答案用紙の表示単位を四捨五入する。

- i. A社の時価総額：2,351,000 千円
- ii. A社とX社の財務情報

(単位：千円)

項目	A社 (類似会社)	X社 (対象会社)
売上高	12,220,000	1,260,000
売上原価	▲ 10,800,000	▲ 1,008,000
売上総利益	1,420,000	252,000
減価償却費	▲ 340,000	▲ 22,000
その他費用	▲ 830,000	▲ 167,000
営業利益	250,000	63,000
非事業資産	2,200,000	335,200
有利子負債	5,000,000	623,000
純資産	1,634,000	513,200

(1) 類似企業の EBITDA 倍率の計算

A社の事業価値：① 千円

A社の EBITDA：② 千円

A社の EBITDA 倍率：③ 倍

(2) EBITDA 倍率を用いた対象会社の株主価値の計算

X社の EBITDA：④ 千円

X社の事業価値：⑤ 千円

X社の株主価値：⑥ 千円

(3) 類似企業の PBR 倍率を用いた対象会社の株主価値の計算

A社の PBR 倍率：⑦ 倍

X社の株主価値：⑧ 千円

問 買収手法の意義、M&Aのプロセス

1. M&A 案件における買手候補から依頼を受けた弁護士は、通常どのような業務を担当することになるか、想定される業務を2つ記入しなさい。
2. 売手や買手に登用され、M&A に関連する一連のアドバイス、相手との交渉、契約成立までの取りまとめを担う者を何というか、記入しなさい。(アルファベットの略称可)
3. 株式譲渡と株式交換とを比較して、どのような点において異なるか、両者の長所・短所を踏まえて記述しなさい。

問 法定監査と M&A 関連業務 (デュー・ディリジェンス、株式価値評価)

1. デュー・ディリジェンスの目的を2つ記述しなさい。
2. 法定監査と財務デュー・ディリジェンスの相違を、「実施手続」及び「報告書の使途」の観点から記述しなさい。
3. 下記は、デュー・ディリジェンスにおいて発見された事項である。①～⑤の事項が、EBITDA 調整および純資産調整に影響を与えるかどうか、それぞれ影響を与える場合には○、与えない場合には×を記入しなさい。(ただし、前提条件として、対象会社はオーナー (代表取締役) が100%保有する会社であり、買手が買収後は役員を辞任する予定である。)
 - ① : 保有している土地に含み益がある。
 - ② : 保有している上場有価証券が購入当初の取得価額のまま計上されている。
 - ③ : オーナーを被保険者とした生命保険について、保険料の費用計上、保険積立金の資産計上がされている。現時点の解約返戻金は簿価を上回っている。
 - ④ : 50周年記念旅行にかかる旅費交通費 (SGA) に計上されている。
 - ⑤ : 過去に3年程度、有形固定資産の減価償却を止めていた。

<コンピュータ (IT) >

問 リスク評価手続を実施する際に検討される「ITの利用に関する概括的理解」について「IT委員会実務指針第6号」に従い下記設問に答えなさい。

(1) 監査人は、監査計画策定にあたり、以下の項目を判断することが可能な程度に、ITの利用に関する環境を理解することが求められている。①から③に当てはまる適切な語句を記入しなさい。

- (A) ITの利用度
- (B) 情報システムの (①)
- (C) 情報システムの前年度からの (②)
- (D) 過年度の監査におけるITに関連する内部統制上の (③)

(2) (1)における「ITの利用度」では、企業のITの利用度についての判断ができる程度に情報を収集することが求められている。

①「ITの利用度」の判断をおこなうためには、具体的にはどのような情報を収集するのであろうか。その例を3点、簡潔に記載しなさい。

②①における情報から「ITの利用度」が低いと判断される場合がある。「ITの利用度」が低いと判断される可能性があるのは、どのような状況がある場合であろうか。その典型的な例を3点、簡潔に記載しなさい。

(3) (1)の(A)から(D)を監査人が検討した結果、「ITに関する詳細な内部統制の理解を省略する」と判断したとする。この判断が成立する場合とはどのような場合であるか。以下の記述にしたがってカッコ内に適切な語句を記せ。

「ITの利用にともなう () に関する () 的なリスクが十分に低い場合」

(4) (1)の(C)および(D)に関して、当監査年度の自動化された業務処理統制の評価について、その運用の有効性を評価する場合、過年度の監査により入手した監査証拠を利用することが可能な場合がある。過年度結果の利用を行う場合の留意点について、4点記載しなさい。

問 監査業務に関する以下の各文章について、「正しい」と判断した場合には解答用紙に○を記載し、「誤りである」と判断した場合には×を記載し、誤っている理由や正しい内容について簡潔に記載しなさい。

(1) 情報システムが実現しているコントロールは強力かつ広範囲に及ぶことが多いので、すべてのIT業務処理統制を漏れなく識別検証することが必要である。

(2) 全般統制の評価単位について、対象となる情報システムごとに実施しなければならないものではなく、情報システムの種類や設置場所、運営組織等を考慮し、共通評価可能なものを一つの評価単位とすることができる。

(3) 企業が市販のパッケージソフトウェアをカスタマイズせずに利用している場合には、これに組み込まれた業務処理統制については、ベンダーが検証済であることから、そのままこれに依拠することができる。

(4) 業務処理統制の評価にあたり、先だって実施した全般統制の評価で、ユーザID自体の改廃申請書の管理を検証、評価したところ問題がなかった場合、業務処理統制の評価で、ある重要な入力画面に対するアクセスコントロールの評価を省略することができる。

(5) 監査人は情報システムの特性を考慮に入れてリスク評価を実施する。システムが簡易で、入力原票と処理結果を手作業で検証できるような場合には、監査人は自動化された業務処理統制を考慮せずに、リスク評価及びリスク対応手続を実施することも考えられる。

問 以下は、人件費プロセスに関して重要な虚偽表示リスクと業務処理統制、およびそれに対する検証手続とをまとめた表である。

- (1) 「業務処理統制」欄に記載されている (A) エディット・バリデーション・チェックとはどのような内部統制であるか。定義とともに、ここに記載されている「勤怠情報入力画面」に関する業務処理統制としてふさわしい具体的な例を2つ記載しなさい。
- (2) (ア)、(イ)、(ウ) にふさわしい「ITのコントロール目標」の名称を記述しなさい。
- (3) 「業務処理統制の検証手続」欄の①および②にふさわしい業務処理統制の検証手続の内容をそれぞれ2個ずつ記載しなさい。

虚偽表示 リスク	ITのコントロール目標	業務処理統制	業務処理統制の 検証手続
データが正確 に入力されな い	会計データの (ア)	勤怠情報入力画面に (A) <u>エディット・バリデーション・チェック</u> が組み込まれ、誤入力を防止している。	省略
		「入力プルーフ・リスト」が作成され申請者本人が入力内容を月次で確認する。	省略
架空人件費が 支出される	会計データの (イ)	残業の承認入力ができるのは、システムに登録された現業部門監督者および人事部門権限者のみである。	①
		残業承認入力があった残業申請データが「時間外手当支給明細」として出力され、労務課長の承認を得る。	省略
人件費取引が 適切に記録、 又は仕訳され ない	会計データの (ウ)	人事マスタに対して入力を行うことができる者は人事部担当者のみ限定されている。	省略
	会計データの 正確性・網羅性	給与計算時および支払時に会計システムに自動転送され自動仕訳される。	②

問 全般統制および業務処理統制の不備対応について下記設問に答えなさい。

- (1) 評価対象システムの全般統制に不備が発見された場合、監査人の対応について述べなさい。
- (2) ある自動化された業務処理統制が有効に機能していなかった場合、監査人の対応について述べなさい。

問 以下のア～オの説明に最もふさわしい用語を、語群の中から選び、数字記号で答えなさい。

- ア. 各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように標準化されたコンピュータ言語のことであり、ソフトウェアやハードウェアに関係なくその作成・流通・利用が可能である。
- イ. 企業の持つ様々な資源を適切に配分し、業務の効率化や経営の全体最適化を目指す手法を指す。またその目的のために導入・利用される統合基幹業務システムを指す場合もある。
- ウ. 一般的には人間が手作業で行ってきた業務のうち、高度な判断を要しない業務プロセスについて、AI、機械学習、その他技術を取り入れた「ロボット」により、業務の大部分における自動化や効率化を図ることの総称。
- エ. コンピュータシステムを利用して現場で実際に業務を行うものが自らシステム構築や運用・管理に積極的に携わることを指し、コンピュータの操作性の大幅な向上、オフィスでのパソコン利用の一般化、市販のアプリケーションソフトの高機能強化などが背景にある。
- オ. コンピュータ処理において共通して必要となる入出力機器や制御ファイルの管理、メモリ管理等の機能を果たすもので、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェアのこと。基本ソフトウェアとも呼ばれる。

(語群)

- | |
|--|
| ①DBMS ②EUC ③XBRL ④IoT ⑤ERP ⑥CRM ⑦SLA ⑧OS ⑨LAN ⑩RPA |
| ⑪EDI ⑫WAN ⑬CFO ⑭POS ⑮VPN ⑯CEO ⑰BSC ⑱ASP ⑲CIO ⑳SCM |

問 アサーションおよび IT のコントロール目標について以下の設問に答えなさい。

(1) 以下の空欄に適切な語句を記入しなさい。ただし、同じ語句が複数回入る場合もある。

- ・情報システムの内部統制は (①) が構築するものであるが、その情報システムを有効なものとするために (②) が設定する目標が、ITのコントロール目標である。
- ・(③) は、財務諸表監査において、このITのコントロール目標のうち企業の情報システムが信頼できる情報を提供しているか否かの判断指針となるものを、情報システムに関する重要な (④) の評価のために利用することができる。
- ・(⑤) は、ITのコントロール目標の達成度、つまりITを利用した統制活動の有効性に係る評価結果を、直接的あるいは間接的に (⑥) と関連付けて理解することになる。
- ・内部統制はアサーションに直接的にも間接的にも関係し得るものである。全般統制は、アサーションに直接結びつく業務処理統制を支援することにより、(⑦) 的に結びつくことが多い。

(2) 以下の IT のコントロール目標について、内容を簡潔に説明しなさい。

- ①網羅性
- ②正当性

(3) 「可用性」および「情報の維持継続性」が強く認められる状態を示しているものは以下のうちどれか。それぞれ該当するもの全てを数字で答えなさい。

(例示)

- ① データ転送時にコントロール・トータルチェックをおこなっている
 - ② バックアップデータが即時に遠隔地におかれたサーバに取得されている
 - ③ マスタや取引ファイルは、常に最新の状態に保たれている
 - ④ 適切な職務権限に応じて、アクセス権限が設定され、適切な担当者により処理されている
 - ⑤ システム停止による影響を回避するために、システムの冗長化を行っている
 - ⑥ 入力時に各種エディット・バリデーション・チェックを実行している
 - ⑦ 異なる IT 間で利用されている分散マスタ・ファイル間の整合性が保たれている
- (4) 「アサーション」と「ITのコントロール目標」のうち「正確性」など、両者が類似した概念を持つものもある。重要な虚偽表示リスクの評価を行うに際して、なぜ「アサーション」と「ITのコントロール目標」の2つの概念が存在するのであろうか。これに関して「ITのコントロール目標」の意義について述べなさい。

問 あなたは、担当している新規公開準備会社の経理部長から、J-SOXに対応するために会計システムを導入したいので、①自社開発、②パッケージソフトウェア、③クラウドサービスのどれにすべきか相談を受けました。

- (1) ①自社開発、②パッケージソフトウェア、③クラウドサービスのそれぞれについて、特徴と監査上の留意点を説明しなさい。
- (2) 自社開発、②パッケージソフトウェア、③クラウドサービスのうち、あなたが最善と考えるものを一つ選び、その理由を説明しなさい。

問 ITリスクについて以下の問いに答えなさい。

- (1) 以下の IT リスクについて、①アプリケーションシステムの利用に関するリスク、②開発・導入・運用に関するリスク、③IT マネジメントに関するリスクに分類しなさい。なお、一部はあらかじめ解答用紙に記載されている。

- (ア) 可用性リスク
- (イ) サービスの可用性リスク
- (ウ) テクノロジーリスク
- (エ) 処理のセキュリティリスク
- (オ) セキュリティリスク
- (カ) 処理の正確性リスク
- (キ) 財務リスク
- (ク) スケジューリングリスク
- (ケ) システムの操作性リスク
- (コ) 運用管理リスク
- (サ) 処理の完全性リスク
- (シ) 外部リスク

- (2) 可用性リスクについて説明しなさい。
- (3) サービスの可能性リスクについて説明しなさい。
- (4) テクノロジーリスクについて説明しなさい。

問 ICI0（最高情報責任者）を設置する企業が増えている要因を説明しなさい。

問 システム開発ライフサイクルについて、以下の問いに答えなさい。

(1) 次の(ア)～(キ)に示したシステム開発ライフサイクルの各段階(フェーズ)を正しい順序に並べ直しなさい。

なお、一部はあらかじめ解答用紙に記載されている。

- (ア)システム企画
- (イ)テスト
- (ウ)内部設計(詳細設計)
- (エ)要求分析(業務分析及び概要設計)
- (オ)プログラミング(製造)
- (カ)外部設計(基本設計)
- (キ)実施移行(導入)、本番運用

(2) どのような要件をシステムに取り込むかを決定する段階(フェーズ)を(1)の(ア)～(キ)から選んで記号で答えなさい。

問 IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」では、監査人は、監査計画を策定する際に、重要な構成単位のITの利用に関する環境を概括的に理解し、重要な虚偽表示リスクの評価の対象とするITを把握する必要があるとされる。

以下の項目について、リスクが高いまたは低いと判定される具体的な例を示しながら、この概括的な理解を行う目的を説明せよ。

- (1) ITの利用度
- (2) 情報システムの安定度
- (3) 情報システムの前年度からの重要な変更
- (4) 過年度の監査におけるITに関連する内部統制上の不備

問 全般統制に関する以下の文章中の空欄に該当する最も適切な言葉に対応する記号を選択せよ。

全般統制は、多くのアプリケーションに関係する方針及び手続であり、情報システムの継続的かつ適切な運用を確保することにより、が有効に機能するよう支援する。

全般統制には、通常以下の事項に対する内部統制が含まれる。

- ① データ・センターとネットワークの運用
- ② アプリケーションの取得、
- ③ システム・ソフトウェアの取得、変更及び保守
- ④
- ⑤

全般統制は、大型汎用コンピュータやクライアント・サーバ型コンピュータ、あるいは、EUCや等利用する全てのタイプのにおいて存在しているが、企業のすべてのを対象として、評価を実施するものではない。

全般統制は、アサーション・レベルの重要な虚偽表示リスクに広範に関係していることから、全般統制に重要な不備があった場合には、監査人は、重要な虚偽表示リスクの評価を変更する必要性について検討する。

全般統制の不備は、の評価に影響を及ぼす可能性がある。全般統制に不備がある場合、たとえがそれ単独で有効に機能するようにデザインされていたとしても、そのな運用を支えるの内部統制が有効に機能せず、リスクが高まることとなる。

影響されるは、自動化されただけでなく、の業務処理統制の場合もある。たとえば、データの入力時において、正確性、網羅性および正当性がので十分に確保できていたとしても、データに対するに不備があった場合、当該データを利用するまでの間に、入力時点と異なる不正な情報に改ざんされてしまうリスクが残ってしまう。

ア.手作業、イ.ウイルス対策、ウ.自動処理、エ.実証手続、オ.プログラム変更、カ.データベース・マネジメント・システム、キ.全社的な内部統制、ク.業務処理統制、ケ.適切な運用
 コ.情報漏洩、サ.開発及び保守、シ.継続的、ス.アクセス・セキュリティ、セ.自動的
 ソ.アプリケーション、タ.重要な虚偽表示、チ.スプレッドシート、ツ.情報システム

問 あなたは、新規契約を受嘱した監査チームのメンバーで、当年度に初めてA社の期末決算監査に従事している。

そこで、在庫の評価損の妥当性を検証する実証手続の一環として、A社が自社で開発・運用を行っている情報システムから出力される帳票である「長期在庫一覧表」を利用することとなった。

この「長期在庫一覧表」を実証手続で利用するにあたり、評価すべき事項および実施すべき手続について述べよ。

なお、パイロット監査および期中監査において、「長期在庫一覧表」に係る評価手続は行われていないものとする。

問 インプット・コントロール説明①~④について、それぞれ何の説明か a~d の選択肢より適当なものを選択せよ。

- ① ユーザ ID とパスワード等により、権限者とそうでないものを区分・承認する機能
- ② 誤読・誤入力を防止するための検査数値。特定の数列に対して一定のアルゴリズムに従った数値を検査用に付加することによりチェックする。
- ③ 入力内容が、マスター・データ等のあらかじめ参照するデータに記録されているかどうか確かめる機能
- ④ 入力値が受け入れ可能かどうかをチェックする機能

【選択肢】

a. マッチング	b. エディットチェック	c. アクセス・コントロール	d. チェックデジットチェック
----------	--------------	----------------	-----------------

問 マスター・データとトランザクションデータについて、それぞれ、定義を説明し、具体例を記載せよ。

問 RPA(Robotic Process Automation)について、適用例と、リスクについて記載せよ。

問 自動化された業務処理統制に前年度からの変更がないことを確認する監査手続例について、プログラムや設定等システム自体に変更はあるが、評価対象の「自動化された業務処理統制」については変更がない場合を想定し、①簡易なパッケージソフトウェアを利用している場合、②自社開発ソフトウェアや ERP システムを利用している場合を想定し説明せよ。

問 次の記述は正しいか、答えなさい。また、間違いの場合、そのように考えた理由を記載しなさい。

- (1) IT委員会実務指針第6号は、監査基準委員会報告書330「評価したリスクに対応する監査人の手続」を適用するに当たり、重要な虚偽表示リスクに関してITに関する手続をどのように実施すべきかについて記載している。
- (2) CAATとは、監査のツールとして、コンピュータを利用して監査手続を実施するための技法のことであり、コンピュータ利用監査技法(Computer-assisted audit techniques)の略称である。
- (3) ITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低い場合、ITの概括的な理解を省略することができる。
- (4) IT委員会実務指針第6号では、全般統制には、通常、”データ・センターとネットワークの運用”、”アプリケーションの取得、開発及び保守”、”システム・ソフトウェアの取得、変更及び保守”、”プログラム変更”、”データ変更”に対する内部統制が含まれる。

問 A社は3月期決算の総合商社であり、重要なITとして、販売システムと会計システムがある。監査チームのIT専門家が当期の7月に情報システム部に往査した結果として理解した販売システム及び会計システムに関する次の記述を読んで、以下の(1)～(3)の間に答えなさい。

[理解した情報]

- ・ 会計システムは、当期4月において、自社で開発した旧会計システムからパッケージをベースとした新会計システムに移行された。新システムの導入に伴い、販売システムから会計システムへのインタフェースは、月次合計による月次バッチ処理から、取引単位での日次バッチ処理に変更された。

なお、販売システムは、会計システムへのインタフェースデータの生成機能に関する変更を行った。また、旧会計システムのインタフェース時に当該処理結果としても利用されていた月次の売上レポートの出力処理は廃止され、営業部門がより柔軟に情報を分析できる機能を追加した。

- ・ 販売システムは、20年前から稼働しており、毎年、ユーザ依頼などに対応した変更を行っているものの、インフラ面での大規模な変更は行っていない。
- ・ 旧会計システムは販売システムと同じ管理方針及び手続に基づく自社開発及び運用であり、A社の情報システムがすべて管理していた。このため、全般統制は、販売システムと同じ対象単位で評価している。
- ・ 新会計システムは、今回の会計パッケージに精通しているX社にプログラム変更、データ修正などの保守管理及び障害管理を委託している。また、コンピュータも、X社のデータ・センターに配置されており、インフラ（コンピュータのOS、DBMS及びネットワーク）の管理についてもX社に委託している。このため、新システムについて、A社の情報システム部は、X社から月次の作業実績の報告を受けている。また、A社の情報システム部は、X社が有名な大手の開発ベンダであるため信頼できるとし、詳細な作業手続については外部委託先の方針・手続に任せており、特に理解していない。
- ・ 販売システムの取引は、すべて自動的に仕訳計上される。その他の仕訳は、オンラインで直接仕訳入力及び承認入力を行うことで計上される。

- (1) ITの利用は、多くの利点を享受することができる反面、例えば「(ア)不正確なデータをそのまま処理してしまう」のようなIT特有のリスクを内部統制にもたらず。当期首において、旧会計システムから新会計システムに移行され、新会計システムが導入開始された。当該アプリケーションの取得・導入開始時において、IT特有のリスクである(ア)に関して考えられる具体的なリスクを簡潔に記載しなさい。
- (2) ITの利用は、多くの利点を享受することができる反面、例えば「(イ)正確なデータを誤って/不正に処理してしまう」のようなIT特有のリスクを内部統制にもたらず。IT特有のリスク(イ)について、X社によるプログラム変更に関して考えられる具体的なリスクを、“誤謬の観点”と“不正の観点”から簡潔に記載しなさい。
- (3) 新会計システムについて旧システムから管理手続が異なることから生じる監査証拠についてどのような入手方法が考えられるか、考えられる方法を、簡潔（一行程度）に記載しなさい。

問 IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」では、ITのコントロール目標が例示されている。①～⑤に記載したITのコントロール目標についての説明を、下記の選択肢から選び、選んだカタカナを答えなさい。

- ① 準拠性
- ② 可用性
- ③ 正当性
- ④ 機密性
- ⑤ 網羅性

【選択肢】

- ア：情報が漏れなくかつ重複なく記録されていること
- イ：情報が正規の承認手続を経たものであること
- ウ：情報が会計原則、会計基準、関連する法律及び社内規則等に合致して処理されていること
- エ：情報が正当な権限者以外に利用されないように保護されていること
- オ：情報が必要とされるときに利用可能であること
- カ：必要な情報が正確に更新されかつ継続使用が可能なこと

問 以下は、自動化された業務処理統制について、過年度の監査で入手した監査証拠を利用する場合の留意点について述べたものである。適切でないと考えられるものをア～オの中から2つ選び、選んだカタカナを答えなさい。

- ア：過年度の監査から引き継ぐ監査証拠の適合性に影響する変更があった場合、当年度の監査で内部統制の運用評価手続を実施する必要はない。
- イ：監査人は、内部統制の運用状況の有効性を評価するに際し、過年度の監査で入手した監査証拠を利用する場合、当該内部統制の重要な変更が過年度の監査終了後に発生しているかどうかについての監査証拠を入手し、過年度の監査から引き継ぐ監査証拠の適合性を確認しなければならない。
- ウ：業務処理統制に関連する障害の発生状況を確認する必要がある。
- エ：プログラム等に関する変更の有無について、プログラム管理台帳、変更管理台帳を確認することで、「自動化された業務処理統制」に関連するプログラムやプログラムの変更を伴わない設定等の変更の有無に関する心証を得ることができる場合がある。
- オ：ITを利用した処理は誤る可能性が一般的に低いと考えられるため、運用評価の実施時期を一律に3年に1回とし、監査資源の節約・効率化を図った。

問 以下は、業務処理統制に不備があった場合の監査人の対応・留意点について述べたものである。適切でないと考えられるものをア～オより2つ選び、選んだカタカナを答えなさい。

ア：業務処理統制のうち、IT から自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制に不備がある場合、監査人は、その不備の内容が手作業に関する部分から生じているものなのか、それとも IT に関する部分から生じているものなのかを識別する。

イ：業務処理統制に不備があった場合、発見された不備について、重要な虚偽表示リスクに及ぼす影響を考慮する。

ウ：IT から自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制に不備がある場合、不備の内容に関わらず、自動化された内部統制の不備と同様に対応することはできない。

エ：重要な虚偽表示リスクに及ぼす影響が重要であると判断した場合は、不備が発見された業務処理統制に代わる他の業務処理統制、あるいは手作業による内部統制の有無を確かめ、その有効性を評価する監査手続を必ず実施しなければならない。

オ：自動化された業務処理統制のうち、自動化された会計処理手続、例えば、料率の計算方法（ロジック）に誤りがあるといった不備がある場合に、監査人は、そのアプリケーションにおいて同様の誤りが繰り返されている可能性が高いことに留意する。

問 全般統制が有効である場合と全般統制の整備又は運用状況に不備が存在する場合、それぞれについて業務処理統制の運用評価手続を実施する上での留意点について論述しなさい。

問 全般統制の概要と不備がある場合について、以下の文章の（ ）に入る語句を記載しなさい。

<p>全般統制の概要</p>	<p>IT を利用した情報システムに対する内部統制には、業務処理統制と全般統制が含まれている。全般統制は、多くのアプリケーションに関係する方針及び手続であり、情報システムの継続かつ適切な運用を確保することにより、業務処理統制が有効に機能するよう（ ① ）するものである。</p> <p>「業務処理統制が有効に機能するよう（ ① ）する」とは、全般統制が不十分な場合、監査において利用しようとしている業務処理統制の（ ② ）そのものに大きな影響を与える可能性があることを意味する。</p>
<p>全般統制に不備がある場合の例（アクセス・セキュリティ）</p>	<p>情報システム部に所属している人材には、高いモラルが求められる。もともと、システムの中核部分を開発運営しているわけで、そこでの作業は、データの「正当性」「（ ② ）」に直結する内容となりうる。</p> <p>通常は情報システム部がデータメンテナンス等に用意しているのは「（ ③ ）ID」と呼ばれる、高権限のユーザIDであるが、その「（ ③ ）ID」は経理部が所有すべきではない。</p>

全般統制に不備がある場合（総括）	全般統制の不備は、「不正」「データの（ ② ）欠如」に直結することが多く、不備の範囲、程度によっては、監査そのものが不成立となる可能性がある。 したがって、その本質や（ ④ ）の程度を見極めるのは、きわめて重要なことである。
------------------	---

問 全般統制の不備に対する対応について、以下の文章の（ ）に入る語句を記載しなさい。

全般統制は、アサーションレベルの重要な（ ① ）リスクに広範に関係していることから全般統制に重要な不備があった場合には、重要な（ ① ）リスクの評価を変更する必要性について検討することになる。

（１）発見された不備の「重要な（ ① ）リスク」に及ぼす影響の重要性を把握する

不備が発見された場合は、不備の生じている全般統制が関連する業務処理統制へ与えている影響の程度を把握する。全般統制の種類によっては、評価範囲の業務処理統制への影響がない場合もあり得る。

（２）全般統制の不備を（ ② ）する他の全般統制を識別評価する

全般統制のリスクの評価においては、ITのコントロール目標の達成度を考慮に入れるため、監査人が特定の全般統制の不備を発見した場合において、同じ目的を達成する他の全般統制によりリスクを低減できることがある。

一般に、監査人は、リスク評価手続の実施の際に防止と（ ③ ）の組合せによって、同じ目的を達成する他の全般統制によりリスクを低減できるかを考える。

なお、監査人が全般統制の不備に基づくリスクが発現していないことを確かめることで、リスクに対応できる場合がある。例えば、プログラムの変更管理に不備があった場合、対象となる業務処理プログラムが期間中変更されていないことを、対象プログラムごとの（ ④ ）や、当該プログラムの登録日付により確認することで確かめることなどが考えられる。

（ ② ）的な全般統制により、統制リスクが軽減されないと判断された場合は次のステップに移ることになる。

（３）関連する業務処理統制の運用評価手続を（ ⑤ ）する

全般統制に不備が存在した場合には、当該全般統制により（ ⑥ ）な運用を支えられている業務処理統制の有効性が崩れてしまうため、そのままでは情報システムの内部統制に依拠できなくなる可能性がある。そこで、全般統制の不備の影響を受ける業務処理統制の範囲を特定し、業務処理統制の運用評価手続の範囲（件数、期間等）を（ ⑤ ）する等の対応を行う。

（４）実証手続を（ ⑤ ）する

監査人は、上記（２）又は（３）の対応により、十分な心証を得られない場合には、財務諸表項目レベルの重要な（ ① ）を発見するために実施する実証手続（取引、勘定残高、開示等に対する詳細テストと分析的実証手続）を実施することになる。

問 「アプリケーション」と「システム・ソフトウェア」の関係について、例示を含めた簡潔な説明を下さい。

問 4つの全般統制（IT委員会研究報告 第46号による分類）についての文章の（ ）に入る語句を記載下さい。

<開発・変更に係る全般統制の主なリスク（一部）>

- ・開発要員が本番環境へのプログラムの登録を行い、（ ① ）のプログラムを登録してしまう可能性が生じるリスク

開発を担当する要員が本番環境の権限を持ったとして、直ちに、（ ① ）のプログラムを本番環境に登録するのは極端とも思われるが、内部統制を考えるに当たっては、不正を行わせない環境を創出することが求められる。したがって、開発環境に携わる要員はシステムに精通していることから、（ ① ）のプログラムを作成しやすい環境にいますので、極力本番環境を触ることは控えるべきである。

<システムの運用に係る全般統制の主なリスク（一部）>

- ・重要なデータ及びプログラム（作動環境を含む。）のバックアップが適切になされないリスク

データ及びデータ処理に必要なプログラム群は、不測の事態が生じた場合、リカバリのためにバックアップされることが必要である。したがって、バックアップを行う場合はバックアップすべき対象の特定、バックアップ（ ② ）の特定が必要になる。

<情報セキュリティに係る全般統制の主なリスク（一部）>

- ・システムレベル（OS、DBMS、ミドルウェア、ネットワーク）の特権IDについて、付与されている人数、能力等が不適切であるリスク

システムレベルの特権IDは、サーバの起動や停止、アプリケーションのインストールやシステム設定の変更、全データへのアクセスなど、システムに対するあらゆる操作が可能である。したがって、このような（ ③ ）な権限はシステム管理者にとっては非常に便利である反面、ちょっとした操作ミスがシステムに重大な事故を引き起こしかねない。また、システム管理者IDが悪意のある者やプログラムに使われるようなことがあれば、そこから生じるオペレーションや処理結果による被害は甚大となり、システムはあらゆる危険にさらされることになる。

<外部委託業務に係る全般統制の主なリスク（一部）>

- ・外部委託業者との（ ④ ）不足

自社でシステム開発を行う場合においても、ユーザ部門からの要請がうまく伝わらない場合もあり、ましてや、開発の多くの部分を外部に委託する場合は、特に自社と委託先との（ ④ ）を十分に取り、自社の要求する内容が的確に先方に伝わっていることが必要となる。このため、契約に先立って、いわゆるRFPを出して自社の考えを明確にするとともに、先方の提案書や当方の要件定義書等を慎重に検討してプロジェクトを進める必要がある。

問 IT の利用に関する概括的理解について、次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

監査人は、監査計画を策定するに際して、監査業務の範囲に影響を及ぼす事項を識別する必要がある。グループの重要な構成単位がそのビジネスモデルや事業運営にどのようにITを利用しているかにより、ITが重要な虚偽表示リスクに及ぼす影響は異なると考えられるため、ITの利用状況が監査計画にも影響を及ぼすことがある。

したがって、監査人は、監査計画の策定に際して、以下の判定をすることが可能となる程度に重要な構成単位のITの利用に関する環境を理解し、重要な虚偽表示リスクの評価の対象とするITを把握する（以下、グループ又はその重要な構成単位を単に「企業」と表記している場合がある。）。

- ・ ITの
- ・ 情報システムの安定度
- ・ 情報システムの前年度からの
- ・ 過年度の監査におけるITに関連する内部統制上の

企業におけるITの利用状況と重要な虚偽表示に関する潜在的リスクとの関係は必ずしも一様ではないが、上記の4つの点を総合的に判断した結果、ITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する が十分に低いと判断できる場合がある。

例えば、ITの利用度は、以下のような状況により低いと判断される場合がある。

- ・ 金融機関等、一般にITの利用度が高いと想定される業種に該当しない。
- ・ 企業規模が比較的小規模である。
- ・ 複雑なシステム処理がない。
- ・ 自動化された内部統制ではなく による内部統制により重点を置いている。
- ・ 情報システムが、市販の簡易なパッケージソフトウェアのみで、パッケージソフトウェアをカスタマイズせずに、ほぼそのまま使用している。
- ・ アプリケーション間の が限定的であり、かつ、アプリケーションの構成が複雑でない。
- ・ その他、システムの使用状況が低い（例えば、ペーパーレスの状況、電子帳簿保存法への対応の有無を考慮する。）。

ITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低い場合は、ITに関する内部統制の理解における、ITに関する を省略することが可能である。また、 においてITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが、過年度の監査の状況から十分に低くない場合には、ITの利用に関する概括的理解の内容を、内部統制の理解においてITに関する詳細内容を理解する際に含めて実施することも可能である。

[語群]

ア	不備	イ	手作業	ウ	重要な変更
エ	利用度	オ	継続監査	カ	インターフェース
キ	詳細な理解	ク	潜在的リスク		

問 企業及び企業環境の理解及び内部統制の構成要素における企業の事業活動等について、次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

企業は事業活動を行うために情報システムを利用するが、情報システムの ① 及び運営を理解することは、情報システムに起因した重要な虚偽表示リスクを適切に識別し評価するための基礎となる。

業務における情報システムの適用範囲、業務フローの中でのオペレーションの状況、データ入出力の態様、技術的な複雑性といった事業活動及び情報システムの種々の ① は個々の企業により異なり、情報システムに起因した重要な虚偽表示リスクの識別及び評価に影響を及ぼす。

例えば、インターネットを利用した販売形態を採用する企業では、受注データは顧客側で企業の情報システムに直接入力され、入力の正確性を企業側で検証することは困難であるため、入力の ② の確保について企業がどのように考慮しているかの検討を要する場合がある。また、サプライチェーンマネジメントや ③ (電子データ交換) を利用して電子商取引を採用する企業では、企業外から接続される ④ に起因する重要な虚偽表示リスクの検討を要する場合がある。

監査人は、企業の事業活動等を理解する際には、その運営及び情報システムの ① を考慮する。

[語群]

ア	正確性・網羅性	イ	状況・特性	ウ	データ転送	エ	E D I
---	---------	---	-------	---	-------	---	-------

問 企業及び企業環境の理解及び内部統制の構成要素における統制環境の理解について、次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

監査人は、統制環境が、実施するリスク対応手続の種類、時期及び範囲にも影響を及ぼすことから、情報システムにおけるITの利用に関する概括的理解に加えて、例えば、次のような観点からITに関連する統制環境を理解する。

(1) 経営者の関心、理念及び倫理観

経営者の関心、理念及び倫理観は、そのすべてが財務諸表監査に直接関係するものではないが、ITに関連する方針や社内規則に影響を及ぼすとともに、企業の構成員の内部統制に対する意識・姿勢に大きな影響を及ぼすことから、監査人はこれらに留意する。経営者の情報システム部門の機能やその担当者に対する姿勢、情報システム投資に対する考え方、情報システムの信頼性及びセキュリティに関する意識や取組姿勢、法令遵守に対する姿勢もこれに含まれる。また、ITに関する経営者の関心は、これまで情報システム部門寄りの技術的な対策から始まり、人や組織に対する管理の重要性が認識されるにつれて、全社的なレベルでのITマネジメントについては へと進展している。監査人は、こうした企業の に関する進展や浸透の状況に関しても留意する。

(2) 戦略・計画及び組織

企業の目標を達成するためにITに関してどのような戦略・計画を採用するかは、企業内の各業務に対する を決定する要因となり、情報システムの規模や内容、複雑さを通してITに関する内部統制に影響を及ぼす。ITに関する組織は、その形態や構成、権限及び職責を通してITに関する統制の実態に影響を及ぼす。これらのため、監査人は、経営者が策定した戦略・計画等の内容、及び、情報システムの規模、内容、 に相応の組織、権限、職責が構築されているかについて留意する。特に予算は、企業の戦略・計画に対する考え方が具体的に現れることから、企業のITに関する組織の状況を把握する上で、重要な判断材料を提供する。

(3) ITに関する規程及び慣行

ITに関する業務の態様によって、内部統制が異なるため、規程として明文化されている内容について、監査人は十分に理解する。また、明文化されていないが、組織の として実施されている事項についても留意する。

(4) ITに関する人材の確保

監査人は、IT管理者がその企業の情報システムに関して十分な知識や経験等を有しているか、情報システムの利用については、IT担当者のみならずユーザに対しても を行う必要があることに経営者が注意を払っているか、情報システムの維持・継続に必要な人員を確保しているかに留意する。

(5) 情報セキュリティ

情報セキュリティに係る内部統制ないし の有効性は、財務情報の信頼性に対して、企業の業務処理 及びデータを保護する方針及び手続の設定を通じ、直接又は間接的に影響を及ぼす。そのため、経営者は情報資産を保全するためのセキュリティを確保するとともに、その方針を として社内に周知徹底させる。監査人は、経営者の情報資産に対するセキュリティの認識、リスク評価過程及びリスクに対する対応の状況に留意する。

(6) ITの技術要素

インターネット、EDIによる電子商取引、ICタグを利用した取引等の電子媒体を利用した取引形態においては、他社が入力又は作成したデータが自社の入力データとなることや逆に自社の出力データが他社の入力データとなることがあり、取引記録が電子データでしか残らない等、業務プロセスや内部統制に影響を及ぼすことがある。また、企業外部の人間が、企業内部の基幹システムで処理されるデータの元となる取引情報を入力することによって、企業の情報システムに重要な影響を及ぼす場合がある。さらに、ITの発達に伴う社会の基本的な の変化は、企業が保有する情報システムを陳腐化させる可能性がある。監査人は、経営者がITの技術要素に内在する特性に応じた適切な管理範囲及び管理方法を設定しているか否か、情報システムを他社と連携させる際の について考慮しているか、及び、ITの動向に注意を払っているかに留意する。

[語群]

ア	適切な教育	イ	セキュリティ・ポリシー	ウ	インフラ
エ	プログラム	オ	資源配分	カ	リスク
キ	慣行	ク	ITガバナンス	ケ	複雑さ

問 以下の文章について正しいものは「○」、誤っているものは「×」を解答せよ。

また、「×」と解答したものについて、解答欄に従って、誤っている箇所を指摘し正しく訂正すべき内容を解答せよ。

- ① RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）は、人間が手作業で行ってきた業務のうち、高度な判断を要しない業務プロセスについて「ロボット」により、自動化や効率化を図ることの総称であるが、RPAは財務諸表・内部統制監査上の重要プロセスに係ることはないため、その評価は不要である。
- ② サイバー攻撃とは、電磁的な手段により、ネットワークやコンピュータに不正アクセスして行われる、情報の漏洩・滅失・棄損に繋がる行為であるが、被監査企業がサイバー攻撃を受け結果として顧客情報の流出等が起きた場合、その経済的な損失と企業の信用失墜などのレピュテーションリスクを考慮する必要がある。
- ③ クラウドとは、インターネット経由で、データベース、ストレージ、アプリケーションをはじめとした、さまざまなITリソースをオンデマンドで利用することができるサービスを総称したものである。

- ④ プログラムの開発を実施する担当者と本番環境への登録を実施する担当者が同一である場合、適切な職務分掌が存在しないこととなり、そのような状況下では、他にどのような統制があっても全般統制の有効性に依拠することはできない。

以 上



Japan Foundation for Accounting Education & Learning